

感染第2波が峠を越えたインドの金融市場

インドのコロナ感染第2波は収束へ

本年3月後半より再拡大した、インドでの新型コロナウイルス感染は、5月上旬に1日当たり40万人を超えたものの、足元では6万人弱まで減少し、収束に向かいつつあります。感染第2波は、マハラシュトラ州（州都ムンバイ）などの特定エリアで拡大していたことから、感染地域に的を絞った封鎖措置や行動制限が実施されました。同州では、6月初旬より段階的な「封鎖解除」が行なわれており、経済活動も正常化に向けて再び動き出しています。

加速するワクチン接種と経済正常化

局地的に大きな被害をもたらした感染第2波ですが、感染エリアが限られていたことから、インド経済全体に与える影響は限定的でした。インドの経済活動の状況を示す「野村インド事業再開指数」は、全土封鎖が実施された昨年3月の感染第1波時と比較し、その落ち込みは小さく、5月下旬から既に反転をみせています。また、医療体制の混乱や輸送問題などで一時的に停滞していたワクチン接種も、直近では1日400万回を超えるペースまで加速しており、経済正常化のさらなる進展が期待できそうです。

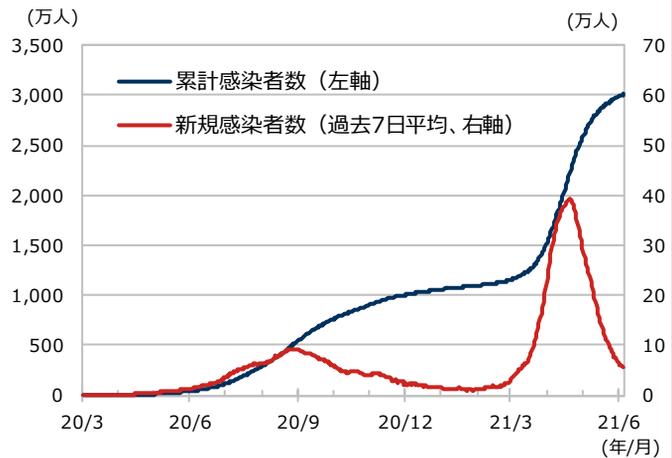
注視されるインフレ動向

景気の復調が期待されるインドですが、インフレを懸念する声も散見されています。14日に発表された5月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比+6.3%上昇し、RBI（インド準備銀行）が定める2～6%のインフレ目標を上回りました。食料品の価格高騰が同指数の上昇をけん引したものの、背景には感染第2波の封鎖措置に伴う「物流面での遅滞」があるようです。一時的な上昇要因とはいえ、今後の需要拡大が同指数をさらに押し上げるリスクもあるので、引き続きインフレ率の動向には注意が必要です。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

図1：インドの新型コロナウイルスの感染状況

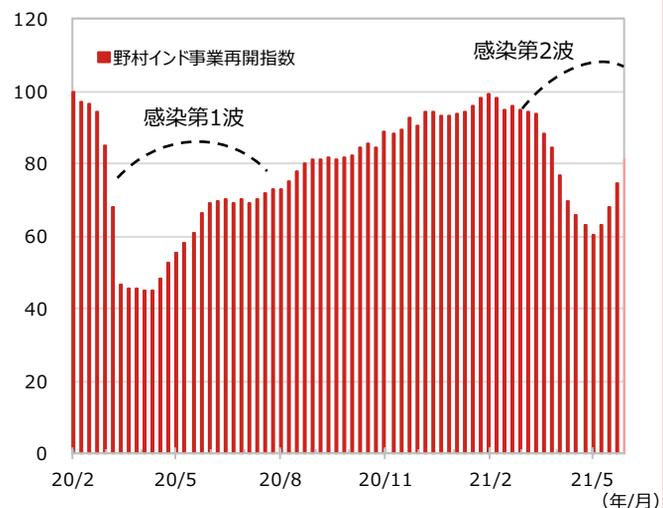
期間：2020年3月20日～2021年6月24日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：インドの経済活動動向

期間：2020年2月23日～2021年6月20日、週次



野村インド事業再開指数には、Google移動量指数、Appleの自動車運転移動量指数、電力需要、労働参加率が含まれる。Google移動量とAppleの自動車運転移動量指数は、7日間移動平均。すべての系列は20年2月23日を基準とし、その後のデータを指数化している。2月23日以前のGoogleの移動量データは100とみなす。

(注) Google移動量指数は他の指標に比べ1週間程度の遅れを以て発表されるため、直近値は他の指標と同程度変化したと推定。直近週のGoogle移動量指数が一時的に更新されていないとみられるため、直近値は暫定値。前週の値を用いて指数を算出した。

(出所) 野村証券金融経済研究所からの提供データより野村アセットマネジメント作成

株式市場：史上最高値を更新

インド株式市場は、感染第2波が峠を越え、経済正常化へ動き出したことを好感し、MSCIインド・インデックスは6月11日に史上最高値を更新しました。現在も高値圏での推移を続けており、一時売りに転じていた海外投資家も、5月下旬には再び買い越しに転じている模様です。一方で、5月のPMI（購買担当者景気指数）は、製造業/サービス業ともに前月より低下しましたが、感染第2波による一時的な影響とみられます。今後は経済活動の再開と同時に、マクロ指標の改善が期待され、順調に進むワクチン接種、モディ政権の積極的な財政出動などとともに、株価を押し上げる好材料となりそうです。

債券・為替市場：RBIが安定推移を下支え

6月4日、RBIは金融政策決定会合にて、政策金利の据え置きと量的緩和策の拡充を表明しました。また国債買入プログラムを、1.2兆ルピーへ増額することを発表したことで、インド国債利回りは安定的に推移しています。為替市場は、先日のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて、早期の量的緩和縮小や利上げが示唆されたことで、世界的にドル高傾向が進んでいるものの、インドの景気回復期待を背景に、堅調な円/インドルピー相場が続いています。他方で、米国の金融緩和の縮小は、新興国の資金流出リスクを高める傾向がありますが、インドでは過去との比較で、経済ファンダメンタルズが大きく改善されており、市場に与える影響は限定的とみています。

図3：インド株式の推移

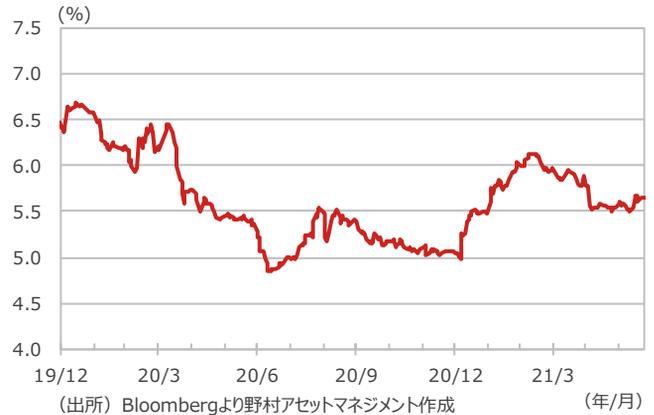
期間：2019年12月31日～2021年6月24日、日次



インド株式：MSCIインド・インデックス（配当込み）
先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図4：インド債券（5年国債）利回りの推移

期間：2019年12月31日～2021年6月24日、日次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図5：インド為替の推移

期間：2019年12月31日～2021年6月24日、日次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

7月1日 インド製造業PMI（6月）
7月12日 インドCPI（6月）、鉱工業生産指数（5月）
7月15日 インド貿易収支（6月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。